

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地				
大阪工業技術専門学校		昭和51年10月1日		校 長 福田益和		〒 530-0043 (住所) 大阪府大阪市北区天満1-8-24 (電話) 06-6352-0091				
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地				
学校法人福田学園		昭和40年3月31日		理事長 福田益和		〒 530-0043 (住所) 大阪府大阪市北区天満1-9-27 (電話) 06-6352-0093				
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度		高度専門士認定年度		職業実践専門課程認定年度	
工業	工業専門課程		建築学科		平成23(2011)年度		-		平成26(2014)年度	
学科の目的		史的認識に立脚して現代の建築と、それを取り巻く環境について考察し、そのあるべき姿を模索し、その実現化を図るという建築学科としての伝統的目的の追求と共に、社会が本校学生に対して、建築にかかわる技術者として要求している社会的適応能力、技術的適応能力の養成を目的としている。								
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)		建築業界で就く職種等に応じて必要となる『建築士(1級・2級)』をはじめ、『各施工管理技士(建築・電気工事・土木・管工事・造園・建設機械)』や『各技能士(建築大工・建築配管)』、また『建築積算士補』や『インテリアコーディネーター』・『福祉住環境コーディネーター』等の資格取得を目指す。								
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数			講義	演習	実習	実験	実技	
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入			1,728 単位時間	832 単位時間	0 単位時間	1,216 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
					単位	単位	単位	単位	単位	単位
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)		中退率			
200 人	97 人		0 人		0 %		8 %			
就職等の状況	■卒業者数(C)		:		67 人					
	■就職希望者数(D)		:		44 人					
	■就職者数(E)		:		44 人					
	■地元就職者数(F)		:		27 人					
	■就職率(E/D)		:		100 %					
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		:		61 %					
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		:		66 %					
	■進学者数		:		22 人					
	■その他		:							
	1人									
(令和 6 年度卒業者にに関する令和 7 年 5 月 1 日時点の情報)										
■主な就職先、業界等										
(令和6年度卒業生)										
建設会社、建築設計事務所、ハウスメーカー、工務店、他										
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載					無				
	評価団体:		受審年月:		評価結果を掲載したホームページURL					
当該学科のホームページURL	https://www.oct.ac.jp/course/									
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A:単位時間による算定)									
	総授業時数					2,048 単位時間				
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数					256 単位時間				
	うち企業等と連携した演習の授業時数					0 単位時間				
	うち必修授業時数					704 単位時間				
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数					256 単位時間				
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数					0 単位時間				
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)					0 単位時間				
	(B:単位数による算定)									
	総単位数					単位				
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数					単位				
	うち企業等と連携した演習の単位数					単位				
	うち必修単位数					単位				
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数					単位				
	うち企業等と連携した必修の演習の単位数					単位				
	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)					単位				
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者(専修学校設置基準第41条第1項第1号)					7 人				
	② 学士の学位を有する者等(専修学校設置基準第41条第1項第2号)					1 人				
	③ 高等学校教諭等経験者(専修学校設置基準第41条第1項第3号)					0 人				
	④ 修士の学位又は専門職学位(専修学校設置基準第41条第1項第4号)					1 人				
	⑤ その他(専修学校設置基準第41条第1項第5号)					0 人				
	計					9 人				
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数					9 人				

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

各専攻分野の学生の就職先業界における人材の専門性に関する動向や国または地域の産業振興の方向性、新産業の成長に伴い、新たに必要となる実務に関する知識・技術・技能などを十分に把握、分析した上で、大阪工業技術専門学校専門課程の教育を施すにふさわしい教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む)を行い、企業等の要請等を十分に活かしつつ実践的かつ専門的な職業教育を行うことを目的とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

企業と連携して実習、又は演習等の授業を行う際の職業実践専門課程の編成にあたり、実習又は演習等の授業の実施に加え、授業内容や方法及び学生の学修成果の評価について審議する機関として大阪工業技術専門学校教育課程編成委員会を置く。教育課程編成委員会で審議された授業等(案)は、教務委員会へ附議の後、運営会議で承認を得て採用となる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年7月31日現在

名 前	所 属	任期	種別
林 康裕	一般社団法人 日本建築学会 近畿支部 前支部長	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	②
工藤 晃久	一般社団法人 兵庫県建築士事務所協会 阪神支部 支部長	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	①
吉村 洋祐	株式会社 長谷工設計関西支社 取締役常務執行役員	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	③
伊東 和幸	学校法人福田学園 大阪工業技術専門学校 副校長	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	—
宗林 功	学校法人福田学園 大阪工業技術専門学校 教務課長	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	—
吉田 裕彦	学校法人福田学園 大阪工業技術専門学校 企画開発局長(兼、建築設計学科長、ロボット・機械学科長)	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	—
荒井 圭一郎	学校法人福田学園 大阪工業技術専門学校 I 部建築学科長(兼、大工技能学科長)	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	—
善才 雅夫	学校法人福田学園 大阪工業技術専門学校 進路支援室長	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(9月～10月)

(開催日時(実績))

第1回 令和6年09月13日 10:00～12:00(令和6年度)

第2回 令和6年10月11日 14:00～16:00(令和6年度)

第1回 令和7年09月05日 10:00～12:00(令和7年度)

第2回 令和7年10月03日 14:00～16:00(令和7年度)

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

【令和7年度】〔課題〕ICT化やSNSの影響で学生の「整理して考える力」や「現実の建築を体感する力」が低下している。これを克服するため、実社会と結びついた体験的学びを通じて、思考力・実感的理解・進路意識を育む教育制度の構築が課題である。〔意見〕ICT化の推進は不可欠だが、学生の中にはネット動画の視聴だけで理解した気になり、実際の授業で手書き製図が十分にできない例もある。そのため、実際に手を動かす「リアルな体験」を重ねることが重要である。ICT化によって情報が氾濫する中、学生には必要な情報を見極める力を身につけさせることが重要である。また、AIに過度に依存すると人間の能力が低下する恐れがあり、AIは「諸刃の剣」であるという認識を持つ必要がある。〔今後の対応〕ICT化の利点を活かしつつ、実際に手を動かし、現場を体感する学びを重視する教育体制を整える。体験的学習を通じて思考力や実感的理解を育てるとともに、情報の取捨選択力とAIへの適切な依存バランスを養う教育を推進する。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

本校では、専門知識や技術の習得に加えて職業実践の場で必要とされる現場での企画力、マネジメント力、コミュニケーション力、プレゼン力、営業力、会計力等の力（本校ではこれらを総称して「真の仕事力」とする）の育成を目指しています。原則、実習・演習等に於いては、積極的に企業等のプロフェッショナルの協力を得て授業内容や方法の設定、学生の学修成果の評価を行う。とりわけ、「真の仕事力」に関連する実践的かつ専門的な能力の評価については、企業等との連携によって行う。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

企業等との連携は、主として設計製図、制作実習、また設計、制作のみならずビジネス実務、マネジメント等までも含めた総合的な職業実践に関わる実習等において行う。その結果として、学修評価は各科目ごとの全授業日程終了後に、企業等から学校に対して評価表を以って成績の報告が行われ、それに基づき学校にて単位認定を行う。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	企業連携の方法	科目概要	連携企業等
設計製図Ⅰ	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	建築設計製図の一連の流れである、問題の認識 その解決 そして伝達のための表現といった各過程を、身近な題材を元にした設計課題を通じて学ぶ。そのなかで建築業界のあらゆる職種で必要とされる、考える能力、実現する能力、伝達する能力を養成することを目的とする。と同時に作品を作っていく過程を通じて、モノづくりの魅力を体感し、社会で自己実現をなし得る主体性、積極性を育む。	NAKAHIRA ARCHITECTS／荒尾英生建築設計事務所／team raw row 株式会社
設計製図Ⅱ	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	1年次での設計製図Ⅰや計画系の講義、その他で学んだことをベースにし、実際に建てることができるということを前提条件にして設計演習を行う。集合住宅、学校、図書館、博物館を課題に取り上げ、与条件の分析、全体構想、所要室の整理、模型化、図面化を通して、各種建築の概要と一連の設計工程を理解する。	一級建築士事務所 Atelier 棲咲舎

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

職業実践教育にかかる実務研修規程に基づき、実務研修計画書の作成に当たっては、組織的に位置付けられたもの、且つ計画的なものとするため、教務委員会において原案を作成・審議の後、運営会議の承認を得るものとしている。その上で、専門分野の知識・技術の進歩、制度の変更、仕事に対する価値観の変化等、業界内外の動向をいち早く理解・分析し、それを教育内容や方法に反映させるための組織的な研修・研究を教員に対して行う。また同研修・研究において、授業及び生徒に対する指導力等の修得・向上を目指す。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	脱炭素・ウェルネス等、複雑化する課題に応える建築設備	連携企業等:	(公社)空気調和・衛生工学会
期間:	令和6年6月21日(金)	対象:	建築系学科教員
内容	海外におけるカーボンニュートラル動向、他		
研修名:	ミスト利用の課題と展望	連携企業等:	(公社)空気調和・衛生工学会
期間:	令和6年9月20日(金)	対象:	建築系学科教員
内容	ミストが創る潤いのある生活空間、他		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	令和6年度新任教員研修	連携企業等:	大阪府専修学校各種学校連合会
期間:	令和6年7月26日(金)～8月6日(火)	対象:	新専任教員
内容	教育メソッドを活用した教育実践、他		
研修名:	教育の「今」と「未来」を考える	連携企業等:	EDIX実行委員会
期間:	令和6年5月9日(木)～10日(金)	対象:	全専任教員
内容	我が国の教育の情報化の最新動向、他		
研修名:	心に病を持つ学生への対応	連携企業等:	医療法人クリニック
期間:	令和6年9月12日(木)	対象:	全専任教員
内容	青年期に発症しやすい精神疾患、他		

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	万博会場におけるガスのカーボンニュートラル化等	連携企業等:	(公社)空気調和・衛生工学会
期間:	令和7年6月19日(木)	対象:	建築系学科教員
内容	Daigasグループの環境配慮の取組み、他		
研修名:	建築設備の最新動向	連携企業等:	(公社)空気調和・衛生工学会
期間:	令和7年7月23日(水)	対象:	建築系学科教員
内容	新庁舎の環境設備計画、他		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	AIが教育を変える！	連携企業等:	EDIX実行委員会
期間:	令和7年4月24日(木)～25日(金)	対象:	全専任教員
内容	学びの主導権は誰の手に？、他		
研修名:	職業教育マネジメントの取組事例	連携企業等:	(専)東京テクニカルカレッジ
期間:	令和7年9月11日(木)	対象:	全専任教員
内容	授業計画表(コマシラバス等)の作成、他		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

「専修学校における学校評価ガイドライン」に基づき、学校の教育活動、その他の学校運営の状況について、自己点検評価を行うと共に、企業等の役職員等からなる「学校関係者評価委員会」に自己点検評価の結果を評価していただく。また、その結果をホームページ等で広く社会に公表すると共に、今後の教育活動及びその他の学校運営に活かすことをその目的、方針とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	学校の将来構想を描き、3～5年程度先を見据えた中期的構想を抱いているか
(2)学校運営	業務効率化を図る情報システム化がなされているか（DX化）
(3)教育活動	教育活動（授業体制・カリキュラム・教授力等）の变革について
(4)学修成果	就職に関する目標/資格取得に関する目標/退学率について
(5)学生支援	学生の経済的側面に対する支援が全体的に整備され、有効に機能しているか
(6)教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか
(7)学生の受入れ募集	学生募集活動は適正に行われているか。入試選考は適正かつ公平な基準に基づき行われているか
(8)財務	中長期的に学校の財務基盤は安定しているか
(9)法令等の遵守	法令、設置基準等の遵守と適正な運営について
(10)社会貢献・地域貢献	企業・団体、地域との連携について。学校の教育資源や施設を活用した社会貢献について
(11)国際交流	留学生の受入れ等の戦略的な国際交流について

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

【令和7年度】ICT化やSNSの影響で、学生の「整理して考える力」や「現実の建築を体感する力」が低下している。また、実社会につながる体験的学びを通じて、思考力・実感的理解・進路意識を育てる教育制度の構築が必要といった課題があり、委員からは、ICTは重要だが、ネット動画の視聴だけで理解したつもりになり、手書き製図など実技力が不足する学生が増えている。また、情報過多の環境では、必要な情報を見極める力が不可欠であり、AIへの過度な依存は能力低下を招く可能性があるため、扱いには注意が必要であるといった意見があった。今後の対応としては、ICTの利点を活かしつつ、手作業や現場体験など「リアルな学び」を重視する教育体制を整える。体験的学習で思考力と実感的理解を伸ばし、情報リテラシーとAIとの適切な距離感を育む教育を推進することを検討する。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
大橋 幸一	堺市立庭代台中学校 校長	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	学校長
石田 智泰	栗本建設工業株式会社 常務取締役大阪本店長	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	企業等委員
河野 正道	住友精密工業株式会社 総務人事部アシスタントマネジャー	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	企業等委員
村野 智子	大阪工業技術専門学校（建築学科Ⅱ部卒業） OCT校友会 会長	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

（ホームページ）・広報誌等の刊行物・その他（ ））

URL: https://www.oct.ac.jp/views/themes/OCT2025/assets/pdf/other/R7_Rgakkoukannkeishahyouka

公表時期: 令和7年9月17日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し大阪工業技術専門学校の教育活動、その他の学校運営の状況に関する情報「専門学校における情報提供等への取組みに関するガイドライン」で掲げられた項目-学校の概要、目標計画、各学科の教育、キャリア教育、学生の修学支援、教職員等」をホームページを通じて恒常的に情報提供する。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の概要(沿革等)、学校の目標及び計画
(2) 各学科等の教育	学校の教育方針、各学科の教育目的・カリキュラム編成、及び学生数等
(3) 教職員	各学科の担当教員数(専任・非常勤講師)、他
(4) キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育、及び就職支援等への取組
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校行事への取組、及び部活動等の状況
(6) 学生の生活支援	学生支援の方針、及び取組状況
(7) 学生納付金・修学支援	各種就学支援制度 ※学生納付金等は(2-②)項目で記載
(8) 学校の財務	学園の財務状況
(9) 学校評価	自己点検評価、及び学校関係者評価の結果
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: https://www.oct.ac.jp/views/themes/OCT2025/assets/pdf/other/R7_zyouhouteikyoku.pdf

公表時期: 令和7年9月2日

授業科目等の概要

工業専門課程			部(建築学科)		授業科目名	授業科目概要	配当 年次・ 学期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法		場所		教員		企業 等との 連携	
分類			講 義	演 習						実 験・ 技 実 習・ 実	校 内	校 外	専 任	兼 任			
必修	選択 必修	自由 選択															
1	○		設計製図Ⅰ	建築設計製図の第一の流れである、問題の認識、その解決、そして伝達のための表現といった各課程を、身近な題材をにじまして建築家を通して学ぶ。そのなかで建築家のあらゆる職種が必要とされる。考えの能力、実現する能力、伝達する能力を養成することを目的とし、と同時に作品を作っていく課程を通して、まづ以上の能力を修得し、基礎を築く。	1通	128	4										
2	○		建築製図Ⅰ	建築のどの分野においても求められる、基本的設計能力と作図・読図能力を養成する。各チームにおいて作業項目を明確に設定し、その成果を自己認識することによって設計・製図能力を段階的に高めるべく、前期については、製図規則の理解からスタートし、平屋建て住宅から2階建て住宅まで、課せられた条件のもとで計画・設計を行い建築一般図面の作図までを行う。後期については、木造2階建て住宅とUR近郊の複合施設の建築製図製図について作業を行い、技術者に求められる設計能力を養成する。	1通	128	4										
3	○		CAD設計製図Ⅰ	近年、建築界のあらゆる分野でコンピュータ化が進んでおり、設計関係においてCADは一般的な道具となっているが現状では、従って、CAD設計製図は建築技術者として身に付けておくべき必須技術の1つである。本科目では基本練習により2次元CADの基本操作を習得した後に、さまざまな条件が課せられた建築物の計画・設計、さらにその建築図面の作成まで一連の作業を課題を通して学んでゆく。	1後	64	2										
4	○		計画実習	建築技術者としての観察力、描き方、表現力に向け、発意力や構成力を高めると共に、基本的な図法を身につける。	1通	64	2										
5	○		設計専攻A	CADの基礎から応用までを実習を通して学び、多くの課題をこなすことにより、CADの特性や図面のルールを身に付けていきます。同時に進む製図の授業とのコラボレーションも取り入れたいと思います。CADとはどんなものか?手描き図面(スケッチ)とどこが異なるのか等、その長所と短所を理解すると共に、その利用方法、操作方法を学びます。	1後	64	2										
6	○		設計専攻B	コンピュータモニターや公園内の休憩施設等、公共建築物の建築設計演習を通して実社会での建築設計業務に必要な計画力の基礎、表現力、プレゼンテーション能力を養うことを目標とする。また、デザイン性だけを問うのではなく、関連法規や構造、設備まで幅広く実践的に学ぶ。	1後	64	2										
7	○		施工専攻A	この講義では、本専攻生の建築計画の理解、建築構想の考え方、作図方法まで一連の流れを学ぶことにより、本専攻生の建築意匠に不可欠な知識や技術を習得する。	1後	64	2										
8	○		施工専攻B	大規模建築物の施工計画に焦点を当て、製図・設計の経験を通して、木材の生産・流通から樹木の特性、軸組工法の仕組みや木材特性、本材扱いから垂木、割木、上棟し、組立施工手順を具体的に経験・理解する。	1後	64	2										
9	○		設備専攻A	住宅の設備について、給排水衛生設備、換気設備、冷暖房設備、電気設備について広く設計製図について学んでいく。住宅と設備について、記号などまで理解していく。	1後	64	2										
10	○		設備専攻B	住宅建築の設備について、主に建築設備について学ぶ。座学と実習を通して、理解を深める。	1後	64	2										
11	○		建築概論(造形論)	建築技術者として必要な「イメージ」のための知識づくり。すなわち、スケッチをする行為を習慣化、日常化させることを目的とする。建築物の計画・設計を1つにまとめることで成立する。よって、そのためにはスケッチを必要とする設計の習慣化が必要となる。	1前	32	2	○	△								
12	○		構造力学基礎	建築には芸術的な面と工学的な面があり、ものづくりや芸術の側面に偏れば建築の道へ踏み込んだ人は多いことであろう。しかし建築は人間の生活の場であり、同時に安全で快適であることが要求される。その点に同時に解決しなければならない問題が数多く存在し、中でも構造設計分野ではその基礎となる構造力学の知識が重要となります。この講義では、建築系を旨とする人にも構造力学が理解できるように、演習を交えながら初歩の初歩から解説します。	1前	32	2	○									
13	○		福祉住環境概論	今や全人口の4人に1人が65歳以上という超高齢社会となった日本において「誰もが安心して暮らせる住まい」についての基本的な知識を習得しておくこと、またその提案や設計が出来ることは非常に重要である。この講義では、建築に関することはもちろん、医療・福祉に關して体系的な幅広い知識を身につけて「ケア・デザイン」など福祉専門職と連携をとりながらケアに適切な住宅や住宅設備・サービスを提示し、福祉用具や建築設備情報などについてもアドバイス可能な専門知識の習得を目指す。	1前	32	2	○									
14	○		建築計画Ⅰ	建築というものは人間のための空間です。その空間を創造するには「建築とは何か」ということを十分に考慮しなければなりません。また、建築空間は、「機能性」「安全性」「社会性」「造形性」を含めた総合的造形物として創造していかねばならない。この講義では、建築計画の概論(総論)から、身近な「家」を例に、「計画」の基本的な考え方をもとに、これを前提に、それぞれの学科の特色を活かしながら、建築計画の必要とすべき基礎知識を習得します。	1前	32	2	○									
15	○		建築計画Ⅱ	この授業では、建築計画Ⅰで学んだ「総論」及び「住居施設計画」についての要点を振り返りながら建築計画の「各論」から、学校教育施設、社会教育施設、医療・福祉施設、商業施設の機能・用途をその実例と学習問題を交えながら、「外部空間計画」も含め、具体的に、総合的な設計手法と基礎的な知識を習得する。	1後	32	2	○									
16	○		建築史Ⅰ	本講義は、概ね建築史知識の暗記が目的ではなく、空間概念や設計手法、環境とのかかわり方、建築の意味を理解することとが大切と考えられている。歴史は単なる過去ではなく、今を生きる我々の設計に直接結びつくものであることを理解してまいりたい。本講義ではそれを西洋建築・日本建築を通して行う。	1前	32	2	○									
17	○		建築史Ⅱ	本講義は、単なる建築史知識の暗記が目的ではなく、空間概念や設計手法、環境とのかかわり方、建築の意味を理解することとが大切と考えられている。歴史は単なる過去ではなく、今を生きる我々の設計に直接結びつくものであることを理解してまいりたい。本講義ではそれを西洋建築・日本建築を通して行う。	1後	32	2	○									
18	○		建築法規Ⅰ	ゾーシャルニースの要求に对应し、より安全でより快適な人間のための社会環境を作り出していくためには、守らねばならない諸々のルールがある。それを法規制の側面から考えていく。中でも建築に深く関わる建築基準法の、体系、構成、各規定、を事例を交えて学習する。	1前	32	2	○									
19	○		建築法規Ⅱ	ゾーシャルニースの要求に对应し、より安全でより快適な人間のための社会環境を作り出していくためには、守らねばならない諸々のルールがある。それを法規制の側面から考えていく。中でも建築に深く関わる建築基準法の、体系、構成、各規定、を事例を交えて学習する。	1後	32	2	○									
20	○		建築一般構造Ⅰ	この科目は建築を学ぶ上での基礎的な科目であり、できるだけ多くの建築用語を知り、その内容の理解を目指す。最初「建築物Ⅰ」から入り、地盤の基礎知識を学び、次に木構造の構成方法(在来工法)を学び、後の設計や施工に必要な知識を得る。また、地球環境面から緑地や建築物の環境との関係について学ぶ。	1前	32	2	○									
21	○		建築一般構造Ⅱ	この科目では鉄骨構造と鉄筋コンクリート構造と複合コンクリート構造について学ぶ。今日の建築の多くはこの構造で造られており、その仕組みや特性についてより理解し、その知識を血染めすることは建築人として必須である。近年、長い建築を長くしたいという社会的な要求が高まっており、新しい知見も取り入れられが講義を進める。	1後	32	2	○									
22	○		構造力学Ⅰ	建築の一分野に「構造設計」がある。それは、建築物を支えている骨組の設計や地盤等に対して安全かどうかの分析を行うものである。構造力学Ⅰではその構造設計に到着するまでの前段階、つまり建築物に作用する力とは何か、またどのように扱うかという基礎知識を、静定建築物の解析から学ぶ。この授業では、実務的手法に重点を置いて、建築技術者の常識として知っておかなければならない構造力学Ⅱでは材料力学や断面形状による力学的性質の違いを理解し、構造力学Ⅰで学んだ内容を基に、静定構造物の応力解析から各部材の許容応力度設計までを理解する。さらに後半では、簡単な不定構造問題を例にして、その解析手法の基本を学ぶ。この授業では、実務的手法に重点を置いて、建築技術者の常識として知っておかなければならない基礎知識と応力の両方を学ぶ。	2前	32	2	○									
23	○		構造力学Ⅱ	建築技術者でも、リニアリティは必須条件となっている。近年、建築業界においても例外ではなくコンピュータ化が進んでいる。情報処理の基礎として、誰もがパソコンを触れることが大切である。また最近では、アプリケーション等利用も進んでいることより使用法等についても学ぶ。	1前	32	2	○	△								
24	○		情報処理論	建築施工とは、工事契約に基づいて各種建築図面や仕様書に従って工事をを行い、建築物を完成させることを言います。この建築施工法Ⅰの講義では、建築施工における基本的な用語や施工方法を体系的に学び、建築技術者として最低限知っておくべき基礎知識を学びます。また、2年次の施工法を学ぶ上での土となるべき知識や能力を身に付けておくことを目的とします。	1後	32	2	○									
25	○		建築施工法Ⅰ	人間の生活に不可欠な空気、水、電気について学ぶ。主に木造住宅やマンション等の集合住宅や事務所ビルを対象として、快適な居住環境を創るための設備(空気調和設備、給排水、衛生設備、電気・ガス設備等)について学ぶ。また、建築設備の計画と設備の選定について学ぶ。	2前	64	2	○									
26	○		建築設備概論	この授業では、建築設備の概要、設備の構成、仕様の説明、設備の選定について学ぶ。	1通	64	2	○									
27	○		キャリアデザインⅠ	1.職業における仕事内容を知る。2.実際の職場を想定した履歴書作成、面接対策等のトレーニングを重ねる。3.就職活動のみならず社会人としても基礎学力の確実な養成は不可欠である。国語、数学を主とした中学校、高等学校レベルの基礎学力向上を図る。	1通	64	2	○									
28	○		設計製図Ⅱ	1年次での設計製図Ⅰや面談の講義、その他で学んだことをベースにして、実際に課題をこなすことができるようになることを前提として、設計製図を行う。図面化を行い、リアルタイムで図面を修正し、最終的に図面の分析、全体構想、所要量の整理、視覚化、図面化を通して、各種建築の要素と一連の設計工程を理解する。建築業界のどの分野においても求められる、基本的設計能力と作図・読図能力を養成する。各チームにおいて作業項目を明確に設定し、その成果を自己認識することによって設計・製図能力を段階的に高めるべく、前期については、課せられた諸条件のもとで鉄筋コンクリート構造の4階建事務所ビルの計画・設計を行い、建築一般図面や材料概略、構造図の作成まで行う。後期については、後者4階建て建築物の計画・設計を行い、一般図面から構造図の作成まで行う。同時に、真剣に設計作業や図面と向き合う作業を通して、技術者に求められる集中力や想像力などを養成する。	2通	128	4										
29	○		建築製図Ⅱ	建築業界においては、設計と製図・データ共有・建物と施工の情報管理をCAD(PC)による設計の支援ツールにより行うようになって久しい。従ってその根幹となる技術については数字の習得が期待されている。ここでは40のルールをとおして数字のルールを、また、40													

43		○	管理実習Ⅰb	この科目は、前半は主にバリアフリー（高齢者や身体障害者等）に配慮した設計方法を学び、後半は、積算基準や施工技術の知識の習得を通じて、施工現場における管理方法の概要を学ぶ。	2前	64	2		○	○		○	○		
44		○	管理実習Ⅰc	この講義では、鉄筋コンクリート造2階建建築物について工事施工図を作成することにより、工事一連の流れを学び、建築生産の場に必要な施工管理知識を習得する。	2前	64	2		○	○		○			
45		○	管理実習Ⅱa	管理特論ⅠaやⅠbなど、今まで学んだ知識や技術を定着させながら、卒業制作に繋げます。ただ単に作品をつくることが目的ではなく、学生個々が描いた「道路イメージ」や、その具体的な活動から浮かび上がる作品の制作を行います。	2後	64	2		○	○		○			
46		○	管理実習Ⅱb	管理特論ⅠaやⅠbなど、今まで学んだ知識や技術を定着させながら、卒業制作に繋げます。ただ単に作品をつくることが目的ではなく、学生個々が描いた「道路イメージ」や、その具体的な活動から浮かび上がる作品の制作を行います。	2後	64	2		○	○		○			
47		○	技術実習Ⅰa	建築設計や現場管理で必要となる鉄筋コンクリート造及び鉄骨造の各種構造図の理解、作成、構造詳細図の作成等について学ぶ。	2前	64	2		○	○		○	○		
48		○	技術実習Ⅰb	工事現場で必要となる仮設計画、仮設工事実習、施工図の作成や、耐震診断・耐震判定、耐震補強の仕方、コンクリートブロック造組立実習等について学ぶ。	2前	64	2		○	○			○		
49		○	技術実習Ⅰc	この授業は、外構工事をテーマとして、各種樹木調査や測量機械・測量図の理解、外構資材・設備、外構計画等を行い、環境という視点から都市を考えていく。	2前	64	2		○	○				○	
50		○	技術実習Ⅱa	技術特論ⅠaやⅠbなど、今まで学んだ知識や技術を定着させながら、卒業制作に繋げます。ただ単に作品をつくることが目的ではなく、学生個々が描いた「道路イメージ」や、その具体的な活動から浮かび上がる作品の制作を行います。	2後	64	2		○	○		○			
51		○	技術実習Ⅱb	技術特論ⅠaやⅠbなど、今まで学んだ知識や技術を定着させながら、卒業制作に繋げます。ただ単に作品をつくることが目的ではなく、学生個々が描いた「道路イメージ」や、その具体的な活動から浮かび上がる作品の制作を行います。	2後	64	2		○	○		○			
52		○	設備実習Ⅰa	建築設備図面のうちの給排水設備および空気調和設備の設計図や施工図を描ける力を身につけるための応用的な図面を作成します。建築設備の図面は、システム図と呼ばれる図面が中心です。システム図を描いたり、読み取ったりするためには一定の記号と呼ばれる記号を理解しないといけません。ホテルについて、給排水・空調・電気等の図面記号についても学びます。	2前	64	2		○	○		○			
53		○	設備実習Ⅰb	我々の生活において必要不可欠なエネルギーとりわけ電気エネルギーは今後益々需要が増えると予想されます。将来の社会発展において電気の果たす役割は非常に大きく、また広範囲の産業分野に影響を与えます。この授業は、電気の基礎を理解し、その配電手段としての電気工事の知識と技能を身に付けることを目的として、給排水・空調・電気等の図面記号についても学びます。	2前	64	2		○	○		○			
54		○	設備実習Ⅰc	建築設備図面のうちの給排水設備および空気調和設備の設計図や施工図を描ける力を身につけるための応用的な図面を作成します。建築設備の図面は、システム図と呼ばれる図面が中心です。システム図を描いたり、読み取ったりするためには一定の記号と呼ばれる記号を理解しないといけません。事務所ビルについて、給排水・空調・電気等の図面記号についても学びます。	2前	64	2		○	○		○			
55		○	設備実習Ⅱa	建築設備図面のうちの給排水設備および空気調和設備の設計図や施工図を描ける力を身につけるための応用的な図面を作成します。建築設備の図面は、システム図と呼ばれる図面が中心です。システム図を描いたり、読み取ったりするためには一定の記号と呼ばれる記号を理解しないといけません。事務所ビルについて、給排水・空調・電気等の図面記号についても学びます。	2後	64	2		○	○		○			
56		○	設備実習Ⅱb	本科目は、建築設備設計図面をCADにて図面化をしていく。そこで、実務での知識・技術をレクチャーすると共に、学生の制作意欲を高めるために、建築設備の図面から設計及び施工を行う。	2後	64	2		○	○		○			
57		○	CAD設計製図Ⅲ	建築業界にも情報化時代の波が押し寄せて来ている現代において、多種多様のコンピュータによる表現等について複雑化している。課題作成を通じてCAD設計製図で習得した事柄を使用してBIMの利便性、可能性、利便性について深く学ぶ。	2後	64	2		○	○			○		
58		○	建築計画Ⅲ	建築の計画・設計に深く関係しているランドスケープデザインの概要を学びます。前半では主なランドスケープデザインの歴史や設計プロセスに関して、中盤から後半へかけては、卒業制作などの計画・設計に活かしやすいよう、ランドスケープデザインを構成する要素やテーマなどの講義となります。また座学だけでなく学校周辺見学も行い、実際のまちを構成する要素や状況を体験できる講義となります。	2後	32	2	○				○			
59		○	建築環境工学	この授業では、望ましい室内環境を形成するための知識を得て、さらに地球環境と省エネルギーについての理解を目標としている。環境についての議論は、今や「地球の存続」という命題になりつつあり、全世界で排出される二酸化炭素の1/3が建築関連であるともいわれ、その削減に対して我々が果たす役割は日々大きくなっていると言える。「建築環境工学」という科目は、従来の建築のあり方を見直し、今後の方法を模索していく基礎を築くものであると考えている。	2前	32	2	○				○			
60		○	建築積算	建築物の実現は予算の確立がなければ不可能であり、実社会でもコストに対する重要性が認識され、その関心も高まっている。建築における積算の位置づけを考察しつつ、実際の建築工事にかかわる設計図書から工事費等を予測する積算の技術を修得する。	2後	32	2	○				○			
61		○	建築材料学Ⅰ	この科目は、まず前半に日本の代表的・伝統的建築材料である木材について学び、後半に現代建築における重要な建築材料であるコンクリートについて学ぶ。この二つを学ぶことにより建築材料による建築の歴史を学ぶ。	2前	32	2	○				○			
62		○	建築材料学Ⅱ	建築材料Ⅰの続きとしてここでは出来るだけ多くの材料を取り上げていく。まずは金属材料、特に構造用鋼材の形鋼や棒鋼について学び次にアルミサッシ等の特徴を知る。次に仕上げ材を分類別にガラス、セラミックス、石材と学び、増粘材料などを学んだ後、リフォームについて学び材料の使い方について学ぶ。	2後	32	2	○				○			
63		○	建築施工法Ⅱ	1年次で学んだ建築施工法Ⅰを基にして、建築材料学、一般構造、法規、構造力学等の知識を統合し、深く施工技術を学ぶ教科である。最近では現場での改善・改良がすすみ新工法が数多く考案されているが、この教科では、得た経験や知識を積み重ねていくために必要な施工知識を備えようとする姿勢を得ることを学ぶ。	2前	32	2	○				○			
64		○	キャリアデザインⅡ	1年次に続き就職活動対策、社会人としての基礎学力習得を目的としたトレーニングを重ねることに加え、社会人マナーや常識など働く上での基本となる考え方、知識、所作を習得。具体的には、就職対策では面接（個人、集団）、グループディスカッション、プレゼンテーション、論文文、SPIへの対応方法を学び、基礎学力では1年次の国語、数学に加え、英語、理科にまで分野を広げる。	2通	64	2		○	○		○			
合計					64	科目	2048			単位時間（88単位）					

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件:	1年次・2年次の必修科目合計24単位の履修合格を含め、選択必修科目・自由選択科目から履修合計した単位との総合計が72単位以上であること。	1学年の学期区分	2期
履修方法:	原則、分野別の選択必修科目を除き全科目を履修すること。	1学期の授業期間	16週

（留意事項）

1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。